



「男女間賃金差異分析ツール」等について

厚生労働省 雇用環境・均等局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

「男女間賃金差異分析ツール」の策定等について

「男女間賃金差異分析ツール」

- 中小企業をはじめ、企業における男女間賃金差異の課題・要因分析を支援するため、簡易な要因分析ツールとして、「男女間賃金差異分析ツール」を作成。
- 自社の男女間賃金差異をはじめとする労務管理の基本データを入力することで、同業種・同従業員規模の企業平均のデータと比較が可能。これにより、自社の男女間賃金差異の現状を見える化とともに、女性活躍に関する強みや課題を明らかにする。
- 付属のパンフレットにおいて、「男女間の賃金差異」が生じる要因・課題に応じた雇用管理の見直しに係るアドバイスも掲載。
※ さらに、より詳細に男女間賃金差異の要因分析をしたい事業主向けに、「男女間の賃金格差解消のためのガイドライン（パンフレット）」を刷新。従来のガイドラインに加え、新たに作成した当該ツールや行動計画策定支援マニュアルの紹介等も追加掲載。
- 今後、都道府県労働局における事業主支援や、中小企業等に対するコンサルティング事業において当該ツール等の活用を促進する。
- アクションプランを策定する5産業に対しては、アクションプランに係る取組実施に際して利用可能な当該ツール等の周知を行う。他の業種においても当該ツール等の活用が図られるよう、主要経済団体等を通じた周知を図る。

「男女間賃金差異分析ツール」イメージ

男女間賃金差異分析ツール 分析結果

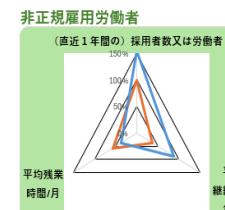
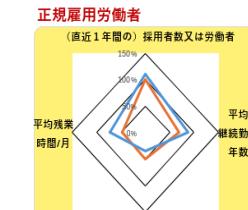
1.男女間賃金差異

(貴社の状況)		(参考値)	
全労働者	正規雇用労働者	全労働者	正規雇用労働者(正社員・正職員)
70.4%	65.3%	78.1%	82.8%
76.8%	非正規雇用労働者(正社員・正職員以外)	69.0%	



2.男女間賃金差異が生じる要因

雇用形態	貴社と参考値の比較		貴社の女性割合(%)
	貴社の女性(%)内は参考値	貴社の男性(%)内は参考値	
直近1年間の採用者数	1人	1人	100.0%
正規雇用	12.2年(9.9年)	17.8年(11.4年)	68.7%
非正規雇用	8.4年(5.7年)	22.4年(6.5年)	37.6%
平均勤続年数	2人	4人	50.0%
管理職数	21.3時間(9.7時間)	45.0時間(13.4時間)	47.2%
1ヶ月当たりの平均残業時間	25.5時間(8.8時間)	45.0時間(7.7時間)	56.7%
非正規雇用			



男女間の賃金格差解消のためのガイドライン（パンフレット）

男女間の賃金格差解消のためのガイドライン

Contents

- 男女間賃金差異の現状と課題
- 男女間賃金差異が生じる要因
- 女性活躍促進の取り組みについて
- 男女間賃金格差解消のためのアドバイス
- 男女間賃金格差解消に向けた労働条件改善のためのガイドライン

(付録資料) 男女間賃金格差の「見え方化」推進実践ツール

女性の活躍推進企業データベースの機能強化・活用促進について

女性の活躍推進企業データベースの機能強化

- 企業情報の「見える化」を促進するため、企業の男女間賃金差異等を経年比較できるよう、同一企業の過去データの保存・掲載機能を追加。
- 「女性管理職割合」のランキング機能に加えて、新たに「平均継続勤務年数」のランキング機能を追加。

女性の活躍推進企業データベースの活用促進

- 本年2月から政府広報にて、就活生等向け活用促進のショート動画を配信（昨年11月には、政府広報にて男女間賃金差異の解消に係るテレビ番組も放映）。
- 労働政策審議会の建議も踏まえ、利用企業数の増加や上記機能等の利用促進に向けて、アクションプランを策定する5産業に対しては、当該データベースの周知を実施。他の業種においても当該データベースの活用が図られるよう、主要経済団体等を通じた周知を図る。

機能強化(経年比較、ランキング)

企業名	基幹管理区分	女性の平均賃	男性の平均賃	女性の継続勤務年数	男性の継続勤務年数
1 住田工業株式会社	管理職	35.0	21.5		
2 テリエンタルモーターリース株式会社	全国（技術以外）	25.7	21.3		
3 正社員就業	正社員	24.7	19.3		
4 日本電機器工業株式会社	正社員	23.8	22.7		
5 リードイメージ株式会社	正社員	23.3	21.6		
6 フジグローバルミュックチャーリング&オペレーションズ株式会社	正社員	23.0	21.0		
7 丸ECプラットフォームズ株式会社	正社員	22.4	24.4		
8 田淵電機株式会社	全社員	22.2	20.7		
9 住友林業	正社員	22.2	18.5		
10 住友会計監査製造所	嘱託社員（定年廃雇用）	22.1	36.2		

直近の公表情報	過去データを含む公表情報
直近の公表情報	2022 年度
(全労働者) 68.3%	(全労働者) 65.4%
(うち正規雇用労働者) 70.5%	(うち正規雇用労働者) 67.3%
(うち非正規雇用労働者) 86.6%	(うち非正規雇用労働者) 87.6%

政府広報(ウェブCM等)

就活に!
女性の活躍
推進企業
データベース

さっそく使ってみよ!
えき